

Q1

2020年3月期の不採算案件の全社及びセグメント別の影響額について教えて欲しい。

A1

2020年3月期通期の不採算額は全社で103億円である。セグメント別では大半が公共・社会基盤セグメントと金融セグメントによるものであり、公共・社会基盤セグメントで40億円、金融セグメントで53億円発生している。

第3四半期累計では全社で121億円であったが、公共・社会基盤セグメントにおける大型不採算案件が順調に進捗したため第4四半期に損失額の戻し入れを行った。その結果、公共・社会基盤セグメントの不採算額は第3四半期累計の58億円から通期では40億円に減少している。また、他のセグメントにおける通期での金額は、金融セグメントで53億円、法人・ソリューションセグメントで6億円、その他海外等で4億円である。ご心配をおかけしている公共・社会基盤セグメント及び金融セグメントの大型不採算案件の2件については、公共・社会基盤セグメントの案件はほぼ収束の見通しが立ち、損失額の戻し入れができる状態までになっており順調である。金融セグメントの案件については第3四半期で引き当てた範囲で進捗しており、このままのペースで完遂できるのではないかと状況である。

Q2

EMEA・中南米セグメントの営業利益の減益要因について特殊要因とそれ以外に分けて教えて欲しい。

A2

期初に予定していた事業構造改革費用100億円については、基本的に予定していた通りに着地した。さらに、everisの新規事業の創出・インキュベーションを行っている部門に関して、将来の収益性向上に向けて低採算事業の見直し・仕分けを実施した関係で、第4四半期に事業構造改革費用40億円を追加で計上している。それ以外に、一過性の事象ではあるが、everis傘下の子会社がブラジルで実施していた自動車教習所向けのビジネスが様々な外的要因によって頓挫する状況が見えてきたため貸倒引当金を計上したことにより、営業費用が50億円発生した。なお、この案件については、現地ビジネスパートナーの事業継続のために資金サポートを行ってきた部分で貸倒引当金を計上したことにより、金融費用でも70億円発生している。よって、このブラジルの1案件で合計120億円の費用が営業内外で発生している。

Q3

EMEA・中南米セグメントで期初に予定していた事業構造改革費用100億円については、2021年3月期には全額が増益要因になると考えて良いか。

A3

期初に予定していた事業構造改革費用100億円のほとんどはデジタル変革対応費用であり、具体的にはデジタル人材の獲得・育成や早期退職プログラムが中心である。早期退職プログラムはほぼ完了しているが、デジタル人材の獲得・育成、デジタルオフリングの作り込み、開発の自動化やオペレーション効率化については2021年3月期も継続的に実施していく予定である。但し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるため、状況を見ながら柔軟に対応していきたい。

Q4

2020年3月期に支出した事業構造改革費用100億円は、2021年3月期は50億円程度になると考えて良いか。

A4

新型コロナウイルス感染症拡大の影響次第ではあるが、100 億円以下にはなる見込みである。

Q5

everis の新規事業創出部門における低採算事業の見直しで発生した 40 億円とブラジルの自動車教習所向けのビジネスで発生した 50 億円を合計した営業費用 90 億円は 2021 年 3 月期には発生しないと考えてよいか。

A5

それらは一過性の費用であるため、2021 年 3 月期には発生しない。

Q6

2021 年度 3 月期について、現時点で想定できている部分と想定が難しい部分に分けて教えて欲しい。

A6

当社は海外売上高比率が 40%強となっているが、北米及び欧州でしばらくロックダウンが続いていたこともあり、現時点で合理的な算定が難しいため、業績予想については未定としている。

但し、足元の状況を説明すると、当社の事業基盤である主要なビジネスについては影響は少ないと見ている。具体的には、国内の大規模システム・ソフトウェア開発、例えば公共・社会基盤セグメントの中央府省のシステム、金融セグメントの基幹系、決済系のシステムがこれに該当する。また、国内外の ITO、AMO、BPO といったアウトソーシング系サービスやメンテナンス・サポートはリカーリングビジネスであり、影響は少ないと見ている。

当社の受注残高は 2020 年 3 月期期末時点で 2.6 兆円強あり、そのうち約 1.1 兆円が 2021 年 3 月期に売上高として計上される予定である。これに、受注高に計上されないトラフィック型サービスの売上高を加えると、2020 年 3 月期の売上高の約 55%相当は 2021 年度 3 月期に確保できる見込みである。これに加えて、お客様の事業推進や社会インフラ維持等に必要な IT 投資があり、これらの売上高も確保できると考えれば、2020 年 3 月期の売上高の 70～80%相当は 2021 年 3 月期に確保できるのではないかと見ている。但し、残りの部分は不確定要素が大きいと考えており、具体的には、当年度受注かつ当年度売上計上となる新規サービス案件やコンサルティングビジネス、海外でのタイムアンドマテリアルの契約案件が該当する。これらの案件が延期・中断となった場合にはマイナスの影響が想定される。延期となる案件は再開のタイミングが大変重要になってくるが、他の案件獲得に取り組むことによりマイナス影響をカバーしていきたいと考えている。

海外事業についても受注残高が積み上がっており、2020 年 3 月期の売上高をベースとして、2021 年 3 月期に確保できる割合としては、北米セグメントで約 70%、everis で 60%超、NTT DATA EMEA はドイツが比較的少なくて 30%台となっている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大によって多くの社会的課題が浮き彫りになっている。例えば、オンライン教育や医療、働き方改革とも関連するテレワークやオンライン会議、オンラインバンキング、EC やキャッシュレス、サプライチェーン、官民システム連携等において様々な課題が見えてきている。世界で「アフターコロナ」に向けて「Build Back Better」という考え方、すなわち新しい生活様式、新しい経済活動、新しい社会活動を創っていくということが議論されている。当社もこれまでの社会インフラ構築の実績を活かして、デジタルや IT を活用して貢献していきたいと考えている。

Q7

2021 年 3 月期第 1 四半期での国内ビジネスの受注動向はどうか。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受注の

遅延等はあるか。

A7

国内はそれほど影響が出ていない。社員はテレワークを活用して各種業務に対応しており、受注案件については着実に対応を実施している。但し、新規サービス案件やコンサルティングビジネスについては、対面でのお客様との交渉が難しい状況となっている関係で、少し影響が出始めている。

Q8

新型コロナウイルス感染症拡大による業績影響について、2020年3月期と2021年3月期の第1四半期の状況に分けて教えて欲しい。

A8

2020年3月期の新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、北米や EMEA でロックダウンの期間がそれほど長くなかったこともあり、マイナスの利益影響は全社で約 15 億円となった。この 4 月及び 5 月の状況については、北米や EMEA・中南米でタイムアンドマテリアルの案件や新規案件の交渉で影響が出ているものの、その精査はこれからである。

Q9

北米セグメントの売上高について、2020年3月期の状況では売上への展開が遅れていたが、2021年3月期についてはどのようなイメージを持てば良いか。

A9

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が無ければ北米セグメントは増収を予定していた。2020年3月期の受注は各四半期とも 1,000 億円以上であり、2019年3月期第4四半期から連続して好調な受注が続いており、それらが徐々に売上に展開されていく見通しである。この受注案件の内容を見るとアウトソーシング系が多く、受注から売上展開までにやや時間がかかっている。2020年3月期の売上高は M&A 効果や為替影響も含めてほぼ横ばいだったが、2021年3月期では、ここまで獲得してきた大型受注が売上高に計上されていくと見込んでおり、その部分については手堅く期待できると考えている。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については現在見極め中である。

Q10

2021年3月期の北米セグメントにおけるリカーリングビジネスの売上高で現状見通しが立っているものはどの程度あるのか。

A10

北米もかなり受注残高が積み上がっており、その内容は主に ITO や BPO 等である。2020年3月期期末時点の受注残高から 2021年3月期の売上高に計上される予定のものとしては、2020年3月期の売上高に対する割合で約 70%と見ている。残りの部分はコンサルティング案件や新規案件でカバーしていきたいが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるので、現在見極め中である。

Q11

2020年3月期第4四半期の新型コロナウイルス感染症拡大による利益影響約 15 億円についてその内容を教えて欲しい。

A11

内容は主として北米で発生しており、利益が 12 億円減少している。内容は、ロックダウン等によって、複数のコンサルティング案件やタイムアンドマテリアル案件が中止・延期になったためである。